

施策名：医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営金融支援室	2 / 7
おおいた創業促進事業	経営金融支援室	3 / 7
循環型環境産業創出事業	工業振興課	4 / 7
東九州地域医療産業拠点推進事業	産業集積推進室	5 / 7
医療関連産業参入促進事業	産業集積推進室	6 / 7
電磁力応用技術活用推進事業	産業集積推進室	7 / 7

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	創業・新事業展開を目指すベンチャー企業	現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。
	意図	優秀なビジネスプランを事業化させ、事業を成長させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ビジネスプラングランプリ 事業化促進のための補助金 受賞企業のフォローアップ	ビジネスプランの公募、審査、表彰 応募数39件、受賞企業数4社 (25年度受賞企業：最優秀2、奨励1、審査員特別1) 24年度受賞企業に総額13,000千円の補助金交付 (24年度受賞企業：最優秀1社、奨励2社) 経営に関する助言、支援施策の活用支援や支援機関の紹介等による事業化や事業成長のための支援	直接補助	(公財)大分県産業創造機構	総コスト	24,648	24,220	22,586	24,100
		直接補助	受賞企業	事業費	21,648	21,220	19,586	21,100
				うち一般財源	21,648	21,220	19,586	21,100
		直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ベンチャー(創業・新事業展開)の気運が着実に高まるとともに、受賞企業はその半数以上が受賞前に比べ売上又は雇用を増加させるなど事業の成長につながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)	37	39	40			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	直近決算期と受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	達成	成果指標の「直近決算期と受賞前に比べて売上又は雇用を増加させた企業の割合」は、前年度受賞分までの累計で算出
		実績値	54.5%	62.2%	65.0%				
		達成率	109.0%	124.4%	130.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	優秀なベンチャー企業を発掘して県内で育成していくことは地域経済活性化のための産業施策である。受賞後の事業化から事業の成長までを県内で継続的に支援ができる機関は県以外にはなく、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・募集及び審査に係る事務を(公財)大分県産業創造機構で一元的に実施 ・応募に係る添付資料(納税証明・謄本)の提出対象者・時期を見直し(H21～) ・一次審査の予備審査の見直しを行い、審査費用を低減(H24～)	23年度	25年度	総コスト / 応募企業数(H23:50社)
			493 千円/社	579 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	これまで以上に、新規性や成長性の高いビジネスプランの支援を強化するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規性や競合商品との差別化要素などがあり成長性が高いこと、事業が初期段階(事業が軌道に乗るまでに相当の期間を要するもの)であること、当事業による支援の必要性が高いことなどの審査基準の見直しを行うとともに、審査員特別加算制度を新たに導入</li> <li>これまで以上に案件発掘を強化する必要があることから、金融機関など関係機関に応募促進を依頼するとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、中小企業診断士協会など支援機関にビジネスプラン作成支援の強化を要請</li> </ul>		

事業名	おおいた創業促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	創業希望者、県内大学生	現状・課題	開業数が廃業数を下回り、雇用情勢停滞の一因ともなっていることから、創業の促進による地域経済の活性化が喫緊の課題となっている。
	意図	創業を促進する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
おおいた創業セミナー (一般向け、女性向け)	おおいた創業セミナー (地方開催)	創業希望者向けのシリーズセミナー(各11回)	全部委託	県	総コスト		8,861	8,796	9,659
		委託先：一般向け 大分商工会議所	直接実施		事業費		3,861	3,796	4,659
女性向け (株)アドコンセプト	全部委託	うち一般財源				3,861	3,796	4,659	
学生起業家育成講座	県内大学生がビジネスプラン作成等を行う集中講義	全部委託	人件費			5,000	5,000	5,000	
学生起業家コンテスト	学生のビジネスプランを評価し、優秀者を表彰	直接実施	職員数(人)			0.50	0.50	0.50	
					※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	創業セミナーに121名の参加を集め、創業に向けて整理すべき課題等について具体的に学ぶ機会を提供した。学生起業家コンテストには9件の応募があり、プレゼン・表彰式には89名が参加した。県表彰3グループのうち1グループが「大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」(九州ニュービジネス協議会主催)で優秀賞を受賞した。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								創業セミナー参加者数(人)	66	121	目標値	目標年度	
								学生起業家育成講座参加者数(人)	33	32			
								学生起業家コンテスト応募数(人)	23	9			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考				
	県内支援機関の支援による創業件数(累計)	目標値			300	350	350	達成					
		実績値			304	424							
達成率			101.3%	121.1%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県中小企業活性化条例第15条	創業に関する機運の醸成及び相談体制の充実に当たっては、県内の官民支援機関の総力を挙げた支援体制構築・推進が必要であり、県が継続して中心的役割を果たす必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・他機関とのイベント共催による事務費低減(108千円)、広報の相互協力(H24～)	24年度	25年度	総コスト
			29	21	/
			千円/件	千円/件	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	開業数が廃業数を下回る状況が続いているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業実現をさらに促進するため、「創業セミナー」を「入門編」と「創業準備編」に分け、女性向けの入門編セミナーを新たに実施</li> <li>入門編の一環として、地方(3か所)で短期セミナーを開催</li> </ul>		

事業名	循環型環境産業創出事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
					担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	環境関連の中小企業者等	現状・課題	リサイクル産業は設備産業であり、イニシャルコストを低減するための支援が求められている。また、企業の廃棄物リサイクルビジネスに関する情報が不足しており、市場動向や新技術・新製品等の情報、県内の廃棄物排出・処理状況など、事業展開に資する有益な情報が求められている。
	意図	産業廃棄物の再資源化に取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
環境関連事業化支援 循環ビジネス情報の発信	県内中小企業等の環境関連の事業化経費助成(2件) ※3件を採択したが、1件は自己資金にて実施 県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催(4回)	直接補助 全部委託	中小企業者等 県	総コスト	17,255	16,062	9,945	44,930
				事業費	16,255	15,062	8,945	43,930
				うち一般財源				
				うち繰越額				8,000
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内中小企業等を対象に事業化経費の助成を行い、循環型環境産業の創出を図った。また、環境ビジネス支援セミナーの開催により、県内の環境関連企業に対し、今後の事業展開に資する有益な情報提供を行うことが出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			環境ビジネス支援セミナー(回)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					1	4	4	26	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	事業化数(件)	目標値	3	3	3	4		達成	
		実績値	2	2	3				
		達成率	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第3条	県内企業が産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成する本事業は、県内全域を対象としており、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・25年度から環境ビジネス支援セミナーを民間委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			8,628 千円/件	3,315 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内における一層の循環型社会形成には、発生抑制等を含めた3R全体の推進が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連事業化支援について、これまでの再生利用に発生抑制・減量化を追加し、補助対象を拡大</li> <li>補助金申請者へのヒアリングにおいて、資金調達の方法等について具体的に確認</li> </ul>		

事業名	東九州地域医療産業拠点推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	医療機器産業	現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。
	意図	一層の集積と地域経済への波及を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分大学医学部寄附講座「臨床医工学講座」の運営 地域活性化総合特区に係る関係省庁との協議 東九州メディカルバレー構想の推進	東九州メディカルバレー構想に基づく研究開発・人材育成拠点化に向け、企業と連携して寄附講座を運営（H23.11～）総合特区として規制緩和・財政支援を得るべく、関係省庁と対面協議 展示会への出展（2回）		直接実施	県	総コスト	42,829	41,466	41,426	31,253
	事業費	12,829			26,466	26,426	16,253		
	うち一般財源	12,829			26,466	26,426	16,253		
	うち繰越額								
	人件費	30,000			15,000	15,000	15,000		
	職員数（人）	3.00			1.50	1.50	1.50		

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	医療機器産業の集積を活かした地域活性化策である「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」に基づく、医療機器産業集積と地域活性化に向けた支援体制づくりができた。					活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
	寄附講座における研究テーマ数		4		10		26					
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考			
	医療機器生産額（億円／年）	目標値	1,210	1,240	1,290	1,340		著しく不十分	H23年のタイでの洪水による製品シェアの低下や薬価の低下等の影響で目標を下回ったものの、主要メーカーの生産ライン増設など、増産に向けた取組が進んでいる。			
		実績値	1,120	1,031	970							
		達成率	92.6%	83.1%	75.2%	0.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	宮崎県と共同して策定した構想に基づく取組であり、県内外の関係する産学官に強く働きかけるなど、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・構想推進に参画する産学官に独自事業の実施を呼びかけ ・総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営、展示会等を宮崎県と共同で実施し、事業の効率化を推進	23年度	25年度	総コスト ／ 成果指標の実績値
			38 千円/億円	43 千円/億円	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）効率化の推進	方向性の判断理由	構想の具体化に向け、取組内容が増大する一方で、寄附講座が年度途中で終了するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附講座を年度末（3月）まで延長するとともに、寄附講座修了後（27年度）の地場企業の大分大学との共同研究のあり方を検討</li> <li>総合特区について、新たな規制緩和事項や調整費活用案件を企業等と検討</li> </ul>		

事業名	医療関連産業参入促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	医療機器産業	現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。
	意図	一層の集積と地域経済への波及を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県医療産業新規参入研究会 東九州メディカルバレー構想の周知 アドバイザー派遣 研究開発補助	医療現場のニーズ紹介等の医療機器参入に関するセミナーを開催(4回)		直接実施	県	総コスト		27,339	27,572	24,465
	東九州メディカルバレー構想推進大会等による、県内外の産学官への周知				事業費		12,339	12,572	14,465
	個別企業に対する薬事申請などの訪問指導(1社)				うち一般財源		12,339	12,572	14,465
	地場企業の新たな医療機器開発に要する経費に対して助成(3社)				うち繰越額				
					人件費		15,000	15,000	10,000
				職員数(人)		1.50	1.50	1.00	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	医療産業新規参入研究会による医療現場のニーズ紹介等のセミナーや、具体的な成果を挙げるための支援策により、医療機器産業参入への取組が進み、新たに医療機器製造業許可を取得する企業も出てきており、新たな医療機器開発も促進された。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
										24年度	25年度	目標値	目標年度
								新規参入研究会セミナー開催回数(回)		4	5	4	26
								アドバイザー派遣企業(社)		2	1	3	26
						研究開発補助支援企業(社)		4	3	3	26		
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考			
	医療機器生産額(億円/年)		目標値		1,240	1,290	1,340						
			実績値		1,031	970							
		達成率		83.1%	75.2%			著しく不十分	H23年のタイでの洪水による製品シェアの低下や薬価の低下等の影響で目標を下回ったものの、主要メーカーの生産ライン増設など、増産に向けた取組が進んでいる。				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	宮崎県と共同して策定した構想に基づく取組であり、県内外の関係する産学官への強い働きかけと、県内全域の地場企業の医療機器産業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するなど、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・参入研究会活動は、宮崎県と相互活用事業として実施	24年度	25年度	総コスト
			27	28	／
			千円/億円	千円/億円	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	具体的な参入事例の創出を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的なテーマをもとに、新たな医療・福祉機器等開発を図る企業、大学等によるワーキンググループを設置</li> <li>サイバーダイナ社の協力の元、新たにロボット関連産業の集積を推進</li> </ul>		

事業名	電磁力応用技術活用推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、共同研究を行っている地場企業に対する支援や研究成果を地場企業に技術移転することによる新技術・新製品開発の促進が課題である。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
次世代電磁力応用機器開発技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モーターや発電機などに代表される電磁力応用機器の開発</li> <li>・電磁応用技術研究会のワーキンググループ活動を通しての地場企業への技術移転</li> <li>・国際標準（試験所認定・機器認定）の取得に向けた取組</li> </ul>	直接実施 負担金	県 電磁応用技術研究会	総コスト			29,260	31,486
				事業費			21,260	23,486
		うち一般財源			6,710	6,916		
		うち繰越額						
		人件費			8,000	8,000		
職員数(人)			0.80	0.80				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	科学技術振興機構（JST）からの補助金を獲得し、電磁力応用機器（アキシヤル型磁気ギャード発電機）の開発を進めることができた。また、昨年開発されたベクトル磁気特性可視化装置の商談が成立し、客先への納品も無事に完了した。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			研究開発件数（件）			3	3	27
			機器利用件数（件）		255	300	27	

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	競争的資金の獲得数（件）	目標値			1	1	1	達成	
		実績値			1				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	地域結集型研究開発プロジェクトのフォロー事業であり、継続して共同研究開発を実施するためには、県として、共同研究体制の整備と、地場企業への技術移転を行う研究会への支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種競争的資金の活用</li> <li>・新たな企業の共同研究開発への参加を促進</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				29,260 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き地場企業への技術移転を継続し、新製品開発を促進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品の開発に向けた競争的資金獲得への継続した支援を実施</li> <li>・経産省と連動した国際標準取得の推進</li> </ul>		